

## 令和6年度 第4回公立鳥取環境大学 教育研究審議会 議事要旨

- 日 時 令和7年3月6日(木) 10:00～11:44
- 場 所 本部講義棟3階 大会議室(対面会議)
- 出席者 小林朋道委員、宇佐美誠委員、石井実委員、山口武視委員、植田紀子委員、  
中山実郎委員、根本昌彦委員、張漢賢委員、吉田高文委員  
[9名/12名]
- 欠席者 足羽英樹委員、河井登志夫委員、今井正和委員

### 【議事】

#### 1 前回議事要旨の確認

原案のとおり承認された。

#### 2 審議事項

##### (1) 名誉教授の称号授与について

事務局から名誉教授の称号授与について説明があり、案のとおり承認された。

#### 3 報告事項

##### (1) 令和6年度予算の補正について

事務局から令和6年度予算の補正について報告があった。

##### (2) 令和7年度当初予算について

事務局から令和7年度当初予算について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 第3期中期計画目標数値の自己財源7億以上とあるがどこから出てきた数字なのか。それは適正な数字なのか。出張旅費システムの導入とあるが今までどのようにしていたのか。受験媒体を活用した広報とあるが、どのような物なのか。  
→当初の中期計画目標で安定的な経営という事で設置者の方から示された数字であり、はっきりとした根拠は解らないが適正な数字だと思う。
- ・ 大学の規模にもよるが、以前の大学では、外部資金30億くらい、以前交付金が2/3くらいだったところを半分くらいにするように設置者から指示が出て、頑張って40億くらいにしたこともあったが、事務量が膨大になり事務系が疲弊してしまって、結局安定したのが30億くらい。自分のところで適正に運用できる額として30億と自分のところで決めている。そうするといろんなものを集めると自己財源が半分になった。期が変わる時にこちらの方がしっかりと7億が適正なんだと示して行った方が良い。  
→課題として今後検討していきたい。出張旅費システムの関係につきましては、今現在は紙媒体で行っている。宿泊場所、交通機関等の手配をそれぞれ行うようにしているが、こちらの方をシステムで行えるようなものを導入したいと考えている。交通機関が経路、金額等が表示されその中から一番効率的な物を選んで申請するものになる。精算時も個人が立替払いをするのではなく、そのシステムを運営している会社からの請求に基づき大学が払うという形のもので、申請から精算までを一括で行えるようなシステムを導入したいと考えている。大学広報については、紙媒体で様々な業者がありまして、キッズコーポレーションの「進学森」とかフロムページが出している「入試直前激励号」とか紙媒体で見てもらうものとして地域を限定したりして出稿している。進研アドがやっている「マナビジョン」という電子媒体に出稿している。同じく進研アドでディスプレイ広告といういわゆる共通テストが終わった後に志願者

が変わるという事があった、当初の第1志望の学生だけでなく、志願変更の学生が多くあるという事で、そこで広告を出すという事をやっている。リクルートの「スタディサプリ」の冊子とかディスプレイ広告に近くなるがウェブディエムとかで競合校、他の大学を検索している学生に本学の情報を出すというインターネット広告も最近強化している。

- FD 研修講師の招聘について FD を進めるうえで、外部の講師を招くのは非常に有効的であるが、もう一つ内部のそれぞれの学部で「自分は授業でこういう工夫をしている」といった情報交換の集まりが FD の活動として考えられるので、そういったことをされているのかどうか。それもという事であれば、是非ご検討いただきたい。それぞれの教室で先生方が工夫されているのを普段はお互いに知らない状態ですので、そういうことをされている先生がお互いに少しずつ発表をするような、そういうことを行うと FD の回数が増えて、FD の意識がそれぞれ高まるというだけでなく、「あっそんなやり方があるんだ、簡単にできるな」とお互いに学びあえる。海外大学との学生支援・学術交流のところで、フィンランドとの学生相互派遣というのがあるが、海外との交流をする時に一つはマネジメントの容易さとか費用の場合はオンラインは有効的であるが、直接行く場合にも欧米系だけを考える必要は無く、東南アジアで英語が出来る学生が非常に多いという事があるので、色々な社会を見る、学生が経験できるという意味もあるので、行く先の多様化について計画があれば教えて欲しい。今後の検討課題であれば、ぜひ検討していただきたい。

→学部内での FD は行っている。確かに聞きやすく、情報交換しやすく、有効だと感じた。今後も有効に使っていききたい。授業の参観については、経営審議会で、ある委員から実際にどのように行っているかお話を聞いた。以前から教員は嫌がる場所もあるが、やはり必要だろうと考えてはいたが、なかなか踏み切れなかったが、そういうお話も聞いて良い話だと思うので、いきなり全学でという訳にはいかないが、出来るところからやってみようという事で、見てもらって良いですよという先生から声を掛けて進めつつあるという段階である。本学での国際交流に関しては、ほぼほぼ欧米系である。近くで安くというところではマレーシアがある。しかしながら円安等により 40 万を超えてしまう状況で今年度は参加が無かった。教員からも色々紹介していただき台湾とかもあるが、学生に聞くと興味が無いような状況である。引き続き東南アジア系とかで今後も模索していく必要がある。ただ直ぐに協定等は難しいので、学生が参加しやすいプログラムに対する助成を見直したり、燃油サーチャージの助成とかを行っている。なお、フィンランドに関しては、語学研修ではなく脱炭素で行った。今後東南アジアについて、そういう方向で検討していききたい。

- 志願者が増えているが、検定料は来年度の予算に反映しているのか。県内就職率 18.3%と結構高いのかなと思うが、目標値の 30%は県と協定か何かを結んでいるのか。なかなか高いと思うので、現実的にどれだけ伸ばしたいのかとか。

→検定料については、予算は毎年国公立の平均倍率を準用して定員を掛けている。今年増えたから来年減るというものではない。

- 志願者の数が大学の魅力と解り易いが、それだけ受験生に注目されているという事では。  
→いろんな状況があって、大手予備校の分析などを聞くと必ずしも志願倍率だけが、大学の人気とかに一致しないという面もあって、共通テストを受けて偏差値を見ながらそういうところに送ってそのデータも基にして合格%を出してくる。その時に入りやすいところに集中するという面もあって高くなくても一定倍率で人気を持って安定して獲得しているところもある。特に今回は経営学部が、倍率が高かったが、その内訳としては、いろいろと事情があり、新しく入った「情報」という教科があり、その点がすごく高くて、本学の場合その科目を入れて配点も高くして、その試験の平均点が高くなり、それに対比する数学とかが低くなった。情報の得点が使えらるという事で本学の志願者が増えたのではという読みもあったりした。今後、受験志願者だけでは、見えないところがある。県内就職率について、自分の感覚では、県内出

身者が県内の大学に入って直ぐに県内の企業等に就職するのは、それはそれでしっかりとした意見を持って既に決めている場合がある。そういう学生を増やしたいという思いはあるが、鳥取に限らず一度外に出てみるという気持ちというのがあるのではないかな。最近知事も U ターンを強調されるようになってきたのではないかな。地元を知っている、そこで育った、外に出てみて色々な生活をする中でやはり鳥取が良いなど。帰ってきた場合は、安定して定住する。そういう方を増やしていくというのも良い人口減に対する対応策ではないのか。30%というのは、かなり高い人数で、そこを上げるというのももちろん大切な事であるが、定着率も同じように U ターンで帰ってくるとかそういう要素も含めて、単純にその%で図るのではなく、その内容も考えながら人口減に対する対策を考えていく時期ではないかと考えている。30%については地域目標で決めていますので、頑張らないといけませんが、その内容については、どういうプロセスで学生が県内に残っていくのかそういう事情とか理由というのかそういう実態もよく見ながら対応していくべきかな。特に最近若者を重視されていて、若者が新しいビジネスなり新しいビジネス環境を作っていく状況、そういうものがこれからは必要になってきて、鳥取独自の魅力というものも必要になってくると思う。そういうことも考えながら総合的に企業と県と大学と一体となって考えていく。具体的な 7 年度新規事業の取り組みとしては、「とっとり就職支援員への業務委託」として、県内企業との関係をより強めて行こうと日常的に県内の企業回りをやっている方に委託する形で県内企業に向けて本学をアピールしていき、企業からの情報をフィードバックしていくというのを新たに取り組む。予算とは別に日常の取り組みとして、(県内出身者の県内就職率は高いことから) 近況にも記載しているが県内の高等学校に出かけて行って授業に参加したりして顔の見える形で行っている。日常的な動きの中で県内の高校との関係を強化している。学内でも 30%は高い数字ではあるが、そういう形で努力をしている。

- ・ 県内就職について苦心して行っているところであるが、これはひとえに県内の出身者を入れていくのが高いと思うが、入試倍率が上がると恐らく県内出身者が下がる。ある学部は倍率が 3 倍くらいになったら県内出身率が 10%以下になってしまった。今年はまたぐんと下がった。一昨年は 17%くらいで、あの辺の裏腹なところが有るので、県内の受験生を増やしていくのは限界があるかなと思っている。そうすると一つは例えばキャリア教育の方と力を入れて行こうかなと考えている。キャリア教育でお金を取ればいいので、自己収入は増えていきますし、こちらはせっかく経営学部がありますから県内の企業とかの社長とかをマスターとして入れて一緒に勉強すると、これ県内就職率 100%になるからそのようなことも考えながらキャリア教育にも力を入れられてはどうかと思う。そのような取り組みとかを教えて欲しい。  
→1 年次と 2 年次に両学部共通の必須科目として授業を展開しているのは従前どおり。来年度に向けてそここのところの内容を地元向けに出来ないかという事を担当教員と協議している。後ほど紹介予定であったが、学内合同企業会セミナーとして例年、年が明けてから業界の代表的な企業を集めて業界を学生に説明してもらうイベントを 2 月に行っていたが、来年度はそれをもっと早めて夏に、鳥取県内のインターンシップと連携させて、授業とも連携させて出来ないかと協議を行っている。出来る限り低年次から地域を意識していただいて、県内就職も意識してほしいという事で考えている。今年状況は、後で近況で報告させてもらうが、特に経営学部の子の内定率が県内就職に占める割合が 30%を今年超えまして部分的な数字ですが、結構高い、予想よりも高い数字が表れている。当然この年の県内出身者が多かったという事もあります。全員が県内の内定としてもこの数字はいかないので、一つ出てきたのは、県外出身者県内に就職するという意思を示してくれたという事。まだまだではあるが、その辺のところでは数字に表れてきたのかなと日差しが見えてきた。これがうまく広がってくれば、よいが。
- ・ 女性の方を入学されると地元で定着が高くなるので、その点鳥取は非常に住みやすいところ

ですのでお互いに努力していかなくてはならない。

→これはなかなか大変な問題で重要な問題だと認識しているが、昨年から副学長を中心にやっているが、低学年から、県外から来た学生が鳥取を気に入っている。自然であったり人が優しいという。例えば東部では若桜、智頭、佐治にわざわざシェアして住み込んで通ったりしている。そういうところで人との繋がりが出来てきて、残りたい、或いは自然が気に入った。半年間とか1年間とか長い期間をかけて選択科目にして長期間接触して行ってより鳥取の良さを知ってもらいたい。そういう試みを科目として始めた。この科目が出来て非常によかった、続けたいという学生もいる。そういう試みも行っている。winwinの形で学生が残らないといけない。そういう鳥取に合うような学生が鳥取にいるという事は、少しずつ見えてきている。その辺りにも注目しながらよりwinwinになるような形に進めていきたい。

### (3) 公立大学法人公立鳥取環境大学職員就業規則等の一部改正について

事務局から公立大学法人公立鳥取環境大学職員就業規則等の一部改正について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 大阪府の場合は、60歳から65歳に一気に上げずに段階的に上げていった。この大学では一気に上げるのか。  
→この部分については、経営審議会でもいろいろご指摘があったのでもう一度よく確認してみたいと思っている。
- ・ 自分の職場も大阪府に倣って定年を毎年1歳ずつ、現在は62歳まで上げてきている。そうしないと人事計画が無茶苦茶になってしまう。給与7割というのは大阪府も同じ基準となっている。大体全国基準だと思う。役職は降りてもらおうとなっているが、この人は是非とも残したいという人が、きっといつか出てくるので、その場合の事も考えておかないと組織自体が回らなくなってしまうことがある。ご検討。  
→例外的な事も出てくるのでどのような文言にするか考えてみる。
- ・ 組合との協議も必要なので簡単にはいかない。実際、役職の範囲をどの位にするのか、いわゆる管理職手当を貰っている人を役職というんだという世界でいえば、やはり「人」ですので、機械的には出来ないところがある。

### (4) 公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程等の一部改正について

事務局から公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程等の一部改正について報告があった。

### (5) 教員の採用・昇任について

事務局から教員の採用・昇任について報告があった。

〈主な意見等〉

- ・ 特任講師という表記があるが、特任とは、どういう概念なのか。定数に入っていない常勤なのか、定数に入っていない非常勤なのか。  
→状況としては、健康上のことがあり専任としての役割がどうかという事で1年間特任という形で採用して様子を見て、十分行けるという事でこの度専任として採用した。

### (6) 令和7年度教学体制について

中山理事・副学長から令和7年度教学体制について報告があった。

### (7) 近況報告

事務局から近況報告があった。

## 4 その他

## 5 閉会